

# 中小サービス事業者への高度なデータ利活用推進プラットフォーム構築運営事業

【お問い合わせ】  
霞が関事業部  
高知尾 昌行  
m\_takachio781@jtb.com

株式会社 J T B  
(エプレンスジャパン株式会社)

## 事業概要

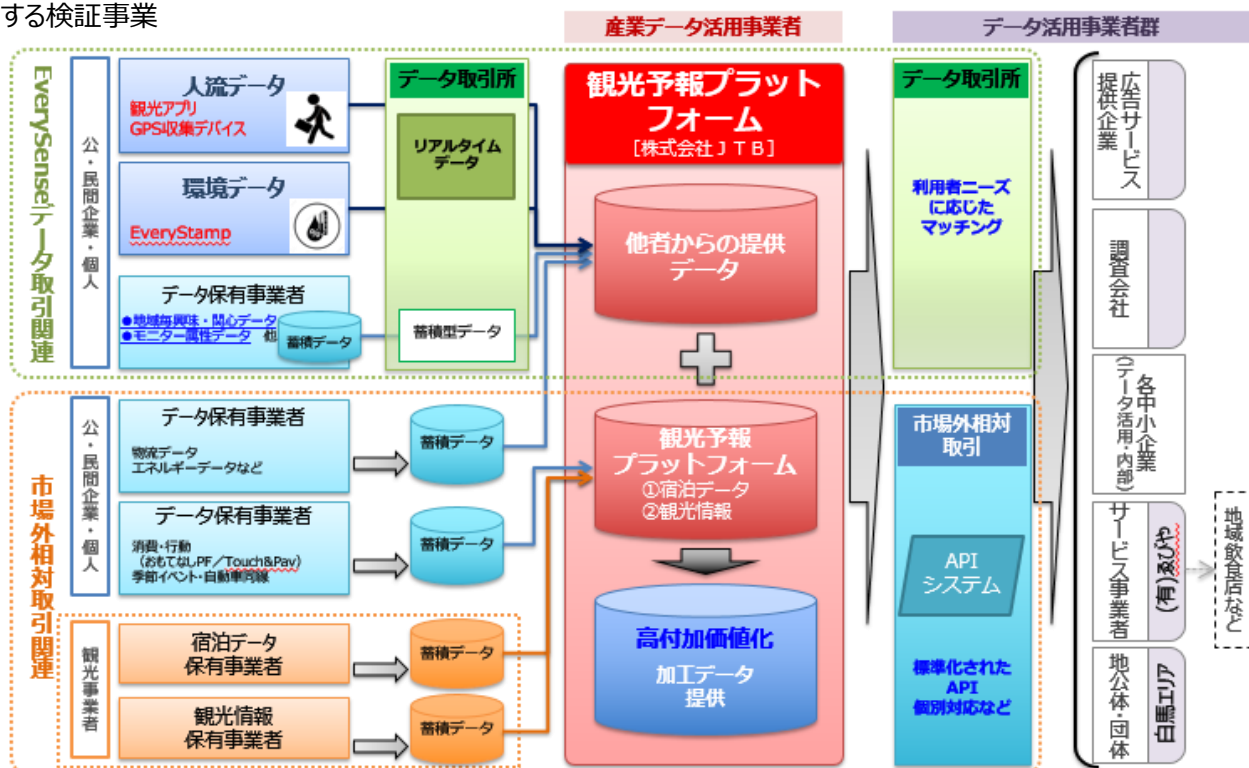
【観光】を軸に、サービス事業者の「生産性向上」と「消費額拡大」に資するデータ取引所を開設

観光産業を軸とした中小企業や、地方公共団体・観光関連地域団体によるデータに裏づけられた確かな戦略策定を支援し、ひいては日本各地における『地域創生』を具現化するデータ利活用推進プラットフォームを構築することを目的としている。

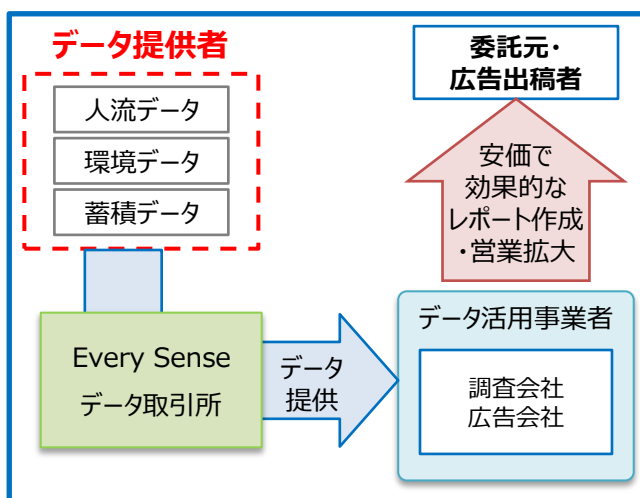
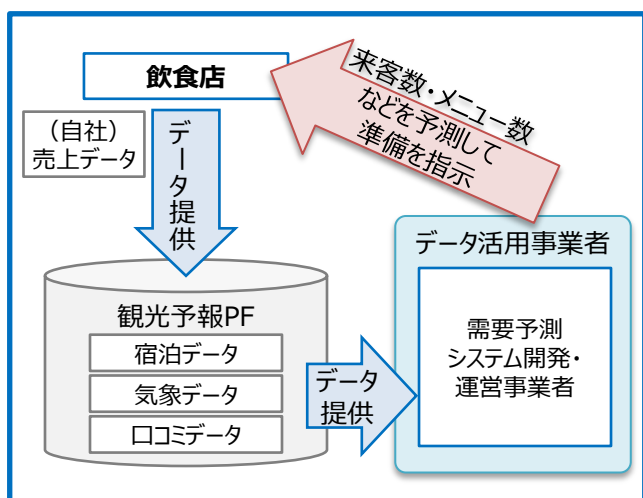
このプラットフォームでは、宿泊ビッグデータを保有する観光予報プラットフォームを軸に、データ取引所（取引市場）、市場外相対取引システムを構築し、観光に関する多様なデータを継続的に蓄積する仕組みを構築するとともに、具体的実証を通じて当該システムによるデータ共有化の仕組みの有効性を検証する。

## 事業モデル

宿泊ビッグデータを保有する観光予報プラットフォームを基本にし、観光に関する多様なデータを継続的に蓄積する仕組みを構築する検証事業



## データ利用イメージ



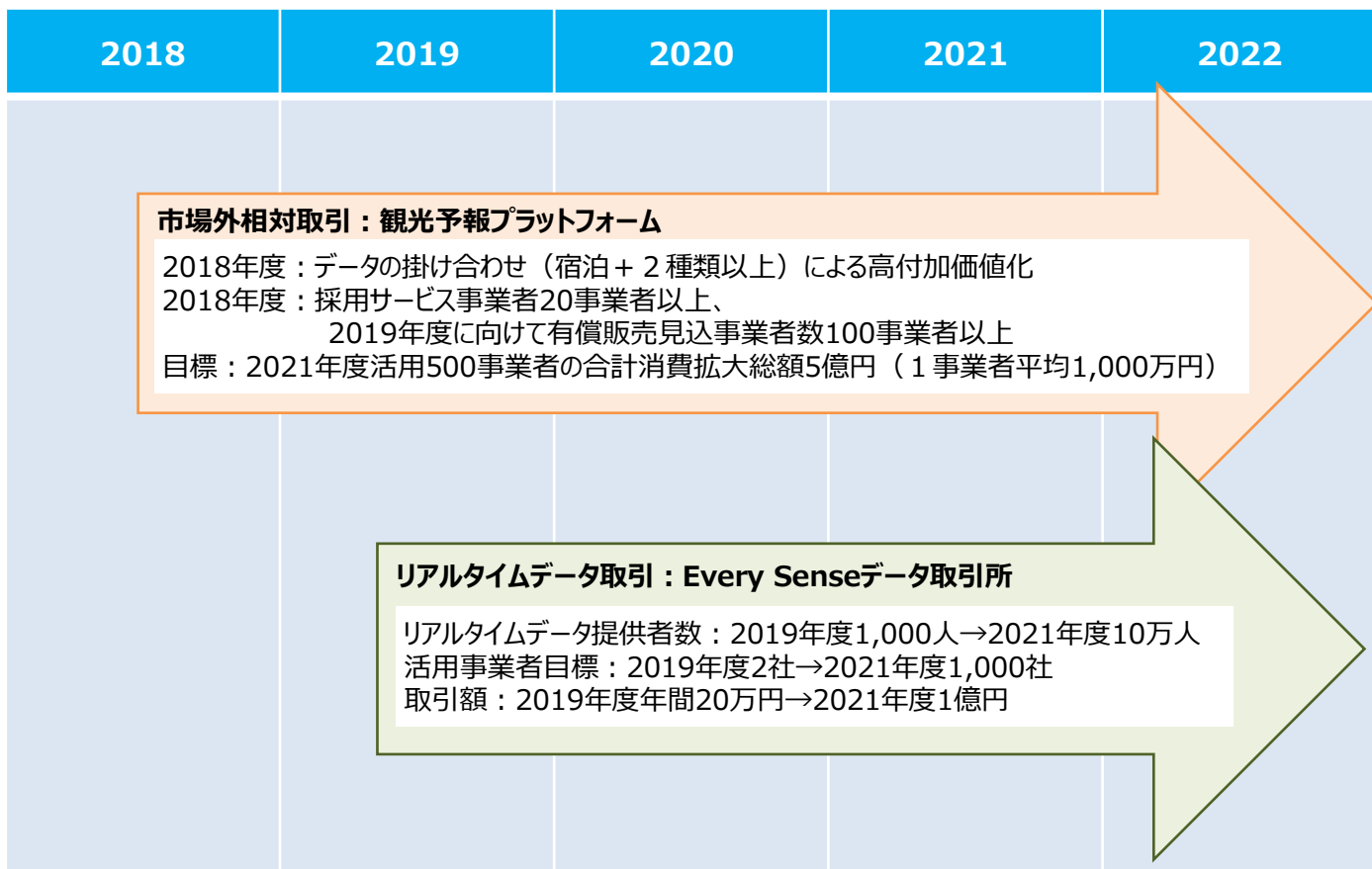
- 観光予報プラットフォームの改修（高付加価値化）によるデータ取引所開設する。
- エプシソンデータ取引所と連携し、市場外相対取引システムを構築する。
- 観光予報プラットフォームの宿泊データ以外の人流データ、環境データは、システム構築に必要なサンプルデータを収集予定。
- データ利活用実証は、サービス事業者、地方公共団体（含む、観光関連団体）にて実施し、当該プラットフォームのデータ価値の適切性、プラットフォーム自体の有用性を検証する。

- 全国の観光地において、データ利活用する事業者は、効率的な経営とサービス向上、地方公共団体・観光団体は、データに基づく観光戦略の立案ができるよう有用なデータを提供できる仕組みを構築する。これより魅力的な観光地づくりを支援し、観光客のおもてなし環境を向上させる。
- 関東地域の観光地、訪日外国人が増加するスノーリゾートを実証地として、サービス事業者・地方公共団体等のデータ利用に基づく観光戦略・取組みを促し、観光産業を日本の基幹産業へと育成し、観光に携わる人々の就労環境の向上、ひいては地方創生をバックアップする。

今後のスケジュール

2018年度は市場外相対取引とリアルタイムデータ取引の検証まで実施し、次年度以降は市場原理に基づくデータ取引所の運営を実施する計画。

3年後の2021年には個人情報個人が提供できるデータ取引所として社会に必要な産業データ共有基盤となることを想定している。



ビジネスパートナー募集

本事業にご協力いただける、以下のような事業者を希望する。

1. 【データ提供者】データ取引所にてデータを販売してみたい企業
2. 【データ活用事業者】データを活用して、自社のお客様に新規ビジネスを行いたい企業
3. 【データ利用者】データ活用により直接自社の「生産性の向上」や「消費拡大」を目指して実証したい企業
4. 【その他】システム連携したい企業